

総務経済委員会

付託議案 議案 第129号・第130号・第134号
・第137号～第141号・第144号～第147号

総務経済委員会 委員長：福原 謙二

問 向島町立花自然活用村施設の廃止を決定するに至るまでの経緯は。また、この施設は現在避難所として位置付けられているが、今後についてはどうなるのか。

答 直近5年間の利用者が4名にとどまっており、今後の有効活用について公有財産利活用検討委員会に諮った結果、廃止を決定した。施設の売却先が決定した際には、防災協定を締結するなどにより、引き続き避難所としての活用を検討していきたい。

問 新型コロナウイルスの影響で利用者が減少している中、千光寺山ロープウェイの乗車料金を値上げする理由と引き上げ額の根拠は。また、値上げによる増収見込み額はいくらか。

答 千光寺公園は、平成29年度から緑化事業を行うなど、これまで公園の魅力向上に努めてきたが、来年度には新たな視点場や展望台の整備、バリアフリー化により、更なる魅力向上を図ることができると判断しており、所要時間が同程度の全国のロープウェイ料金を参考にして料金改定を行うものである。これにより、約4,800万円の増収を見込んでいる。

問 水産基盤整備事業県工事負担金に関わる県工事の概要は。また、整備した構造物の耐用年数と、耐用年数経過後はどのようになるのか。構造物の設置による海への影響はあるか。

答 餌料(じりょう)生物が増殖できる環境を人工的に造成するために、自然石や構造物などで構成する餌料培養礁(じりょうばいようしょう)を沖合に設置するものである。構造物の耐用年数は約30年で、耐用年数経過後は自然に戻っていくと言われている。また、プラスチックを使用していないため、環境に配慮した構造物として評価を受けている。

問 旧瀬戸田教育センター解体撤去後の跡地利用について伺う。

答 跡地は瀬戸田市民会館および瀬戸田体育館の利用者の駐車場として利用する予定である。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・向島料金所のETC設置の効果としまなみ海道延伸道通行料無料化の取り組み
- ・市道堤(つつみ)線開通後の渋滞緩和効果

＜審査結果＞

付託を受けた12議案のうち、第139号と第144号については賛成多数で、残る10議案は全会一致で可決すべきものと決定しました。

福祉環境委員会

付託議案 議案 第129号・第131号～第133号
・第135号・第136号・第142号・第143号

福祉環境委員会 委員長：岡野 斉也

問 尾道市の児童虐待の相談件数と内容は。

答 新規相談件数として令和2年度は147件、令和3年度は11月末時点で121件。主な相談内容は、令和2年度は面前でのパートナー間暴力も含めた心理的虐待が6割以上で身体的虐待は3割弱であったが、今年度は心理的虐待よりも身体的虐待が上回っている。

問 (仮称)向島子どもの学び舎整備事業の債務負担行為に関わる事業概要を伺う。

答 B&G財団が助成する自治体版子ども第三の居場所事業を活用して、子どもたちが安心して過ごせる環境で学習習慣と生活習慣を身に付けるための場として200㎡程度の木造平屋建ての施設を建設するもの。向島地域のひとり親家庭を含む就学援助を受給している家庭の小中学生を対象に、週3日、放課後から19時までの間に常駐するスタッフが子どもの学習支援や遊びを提供することを想定している。今回の債務負担行為額1億1,500万円のうち、建物の建築工事費が1億円で、残り1,500万円が既存建物の解体撤去工事費用である。

問 マイナンバーカードの健康保険証利用について伺う。

答 令和3年10月20日からスタートしている。尾道市内の医療機関約300カ所のうち、35カ所で既に実施済みであり、割合で言えば12%程度である。

問 不妊治療費助成事業補助金の内容を伺う。

答 本市の助成制度には、一般不妊治療費助成制度と体外受精や顕微授精などの特定不妊治療費助成制度がある。今回増額補正をお願いすることになった要因として、令和3年度当初予算はコロナ禍で申請の少なかった前年度実績を基に計上していることに加え、広島県の特定不妊治療支援事業による支援が拡充されたため、とりわけ特定不妊治療費の助成申請が増えていることが挙げられる。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・子育て世帯臨時特別給付金の支給のあり方
- ・子宮頸がんワクチンの勧奨
- ・常設の休日診療所の設置

＜審査結果＞

付託を受けた8議案はすべて全会一致で可決すべきものと決定しました。

教育スポーツ委員会

付託議案 ・ 議案第129号

教育スポーツ委員会 委員長：山根 信行

問 因北小学校給食調理場整備事業に係る債務負担行為、および因北小学校給食調理場基本実施設計委託料の内容について伺う。

答 因北小学校給食調理場整備事業は、因島学校給食共同調理場の老朽化に伴い、因北小学校の敷地内に中学校給食に対応した新しい施設の建設を計画するに当たっての基本実施設計を約2カ年で行うものである。また因北小学校給食調理場基本実施設計委託料については、そのうち今年度要する費用ということで計上している。

問 因島南小学校から因島南中学校へ給食を配送し、親子給食を実現するのと同様に、向東の小中学校の給食調理場を使って向島中学校を親子給食化できないか。

答 向東の給食調理場の施設の状況から、配送に必要なコンテナを置くスペースや、配送のための施設を整備する必要があり、かなりの費用を要するため難しいと判断している。

問 老朽化した因島学校給食共同調理場の代替施設として因北小学校に整備する給食調理場の規模は。

答 現在、因島学校給食共同調理場では、因北小学校と重井小学校、しまなみ分校に、おおむね470食程度の給食を提供しているが、新たに因北小学校に整備する給食調理場は、それに加えて、因北中学校と重井中学校に提供することを想定し、約730食～750食程度の施設規模を考えている。衛生管理に配慮したドライシステムを採用し、延べ床面積500㎡程度で、2階建ての施設を想定している。

問 補助金の平山郁夫美術館施設等整備事業は、広島県の観光連盟が実施する「デジタル技術を活用した観光地

スマート化推進事業補助金」に伴うものと理解しているが、この補助金の目的、補助金額および補助率はいくらか。
答 この補助金は、観光地や観光施設等を対象に、デジタル技術を活用した観光インフラを整備する経費に対して補助金を交付されるもので、補助率は補助対象経費の5分の4、上限額は2,000万円である。

【議案以外の委員会所管事務に関する質疑】

- ・義務教育学校、小中一貫教育校、小中連携教育校の具体的な説明と同方式を用いた久保小学校、長江小学校、土堂小学校の学校統合
- ・教育委員会議を経て決定された最終の学校給食施設整備計画の配付要求

＜審査結果＞

付託を受けた1議案は全会一致で可決すべきものと決定しました。

意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。
12月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

01 定期接種の機会を逃した女性に対するヒトパピローマウイルスワクチン接種機会の確保並びにより効果の高いがん予防対策を求める意見書

提出先：衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣



02 しまなみ海道通行料金、通勤割引・観光割引に続き、生活割引を求める意見書

提出先：内閣総理大臣・国土交通大臣



03 米国の核兵器先制不使用宣言構想に賛意を示すことを求める意見書

提出先：内閣総理大臣

